

平成28年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市政協同
議員名	我妻静夫・古澤孝市・徳中嗣史・金濱元一・早川昇三・南川達彦 鈴木和彦・黒光ひさ
調査実施年月日	平成28年4月21日(木)
調査先 自治体名等	神奈川県横須賀市健康部地域医療推進課 神奈川県横須賀市福祉部生活福祉課
調査項目	① 在宅療養連携について ② エンディングプランサポート事業について
調査目的	① 在宅療養連携の取り組みについて ② エンディングプランサポート事業の取り組みについて
報告内容	①横須賀市基本情報 人口 41万人：高齢化率29%（平成27年4月） 要支援・要介護認定者数 20,334人 年間死亡者数 4,592人（平成26年） 独居高齢者1万人超（住民の2,5%） 在宅療養後方支援病院 3、地域包括ケア入院料等算定病院 2 在宅医療支援診療所 42 居宅介護支援事業所 119 ②横須賀市視察内容 在宅療養連携の取り組みについて エンディングプランサポート事業の取り組みについて
感想（まとめ） 本市へ生かせること等	①在宅療養連携の取り組みについて 横須賀市はまず、介護認定を受けていない65歳以上の市民にアンケートを実施して「人生の最期をどこで過ごしたいか」の結果が60%の市民が自宅と答えたことにより、平成23年度より、在宅療養の体制づくりを始めた。医療政策から初めて、市の担当者は2人で、医療と介護の連携を担っている。在宅療養ガイドブック「最後までおうちで暮らそう」を5千部作成している。（一冊当たり68円） ◎横須賀市は人口変化予測で2040年には高齢化率が36,3%にもなると危機感を持って始めているが、室蘭市は既に、高齢化率が35%になっているので、本市もすぐに始めなくてはと考えます。 ②エンディングプランサポート事業の取り組みについて 横須賀市内に住む独居老人の中で、資産が100万円以下で生活保護受給額をベースに算出した収入が16万円から18万円以下の方が対象で、市が指定する葬儀社に、あらかじめ葬儀や納骨の費用を支払っておくと支援のためのプランを策定してくれる。登録カードにはリビング・ウィルも記載されていて、万が一の時は医療機関や救急隊員、民生委員が登録カードを確認して葬儀社に連絡してくれる ◎横須賀市の担当の予算は年間22千円で、「おひとり暮らしでご自身の終活をお考えの方へ」の案内書代のみ。室蘭市は合同墓と並行して、このエンディングプランサポート事業を取り入れてはと考えます。

